

防災基本計画の在り方に関する検討会（第5回） 議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成27年1月9日（金）16：00～17：30

場 所：中央合同庁舎8号館4階407-2会議室

出席者：吉井座長、木根原委員、島田委員、勢一委員、田村委員、日原統括官、
兵谷審議官、宮坂参事官、川浪企画官、城参事官補佐 他

2. 議事概要

議題ごとに各委員による意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

（1）防災基本計画の共通編と各編の整理について

- 計画本体の重複部分を極力なくし、スリム化するのはよい。
- スリム化によってコンパクトになるメリットがある一方、現行計画の場合、災害種別ごとに対策を一覧で見ることができ、分かりやすいというメリットもある。ちなみに、スリム化すると紙でどれほどの分量になるか。
- スリム化した後の分量については作業をしていないのでわからないが、半分までは減らせないと思う。2/3くらいになればよいかと思う。
- 共通編と各編に分けた整理は大変よい。
- よく整理されているという印象。あわせて、言葉のゆらぎが整理されるとともに、文脈の整合がはかられていることが重要。
- 言葉のゆらぎについていうと、緊急避難場所と避難所の区別もなかなか浸透しないが、避難・退避などの文言が統一され、使い方が整理されるとよい。
- 災害種別により初動と応急 72 時間の対応は異なる。それ以外の行動は、極力共通なものになれば、地方公共団体が地域防災計画を策定する際、作りやすくなるのではないか。

（2）防災基本計画と関連計画の整理について

- BCP は、関連計画の対象とされていないのはなぜか。
- 防災基本計画上で、「業務継続体制を構築しておく」と書かれており、その記載を具体化したものが BCP の位置づけとなるため、防災計画自体との比較はしていない。基本計画と BCP との位置関係の整理は今後の課題かもしれない。
- 国をはじめ市町村でも BCP を作成しているところはあり、地域防と BCP をどう活用すればよいかという話題も上がるのが少なくない。今後、BCP も対象化してはどうか。
- 全体のスリム化をはかり、また、防災基本計画の粗密を整理した上でないと BCP との関連性を考えることは難しい。

（3）防災基本計画の主体の明確化について

- 主体の明確化は、例えば広域自治体の役割か基礎自治体の役割かといったそれ

それぞれの役割分担がわかるため、現場にとって重要。

- 実施主体の主従関係が明確化されるのは大変よい。
- 実施すべき対策の主体者を〇〇「等」と整理すると、「等」に含まれている関係者が現場では見落とされる懸念がある。実施すべき対策の内容が重要である場合は、列記するなどの工夫をした方がよい。
- 国を各機関別に、また地方公共団体を、都道府県と市町村に分けて整理することは大変わかりやすくなってよい。なお、避難所の運営についていうと、災害救助法の適用になった場合、都道府県の業務となるはず。都道府県においても避難所運営の準備が促進されるようになるとよい。

(4) 防災基本計画の閲覧性の向上について

- 地方公共団体が地域防災計画の過不足をチェックできるような閲覧機能があるとよい。業務を理解するためのチェックリストとして活用できるとよい。
- 業務の流れや業務間の連携などの関連性が、時系列やツリー構造などの形で見えるとよい。すなわち、ある主体から見て、どのような機関のどのような業務が関係するかを見やすく表示するということ。
- 業務の時系列が整理されるとともに、業務の重要度がわかるとよい。人的資源の限られている市町村にとって重要度が示されていると使い勝手がよいのではないか。
- 「誰が」という主語や、「何をする」といったやるべき行動とともに、行動上の「制約条件」や必要な「資源」、「いつまでに」などが書かれているものに関しては、出来る限り文章を分割して整理し、データベース化してはどうか。基本計画の文言の末尾は、構築する、検討する、等、いくつかの類型に分類できるのではないか。このように、基本計画の本文自体をデータベース化した上で閲覧性の向上ができればよい。
- 将来的には、例えば他の地域の地域防災計画もまとめて閲覧できるような幅広く活用できるデータベースにするべき。
- 防災基本計画のデータベースができれば、地方公共団体が自分たちの地域防災計画を並べて比較し、その過不足や特徴を把握できるようになる。関連する大綱や計画についても、リンクだけ貼っておけばだいぶ違うのではないか。
- データベースでは、共通編のスリム化を図る必要はなく、記載事項がすべて表示されるようにすべき。
- 共通編は、オールハザードアプローチに近く、専門家が使用するには適している。一方、使う人が素人に近い場合は、個別災害編のように災害種別ごとに勉強できるようになっている方が使いやすい。データベース化の際、共通編との重複部分を略さずに見ることができれば、共通編と個別編が有する特性を満たすことができる。

(4) その他、全般に対するご意見

- 複合災害が生じた場合、災害対応業務の優先度やその活動に制約が生じることなどの留意点も整理しておくとうよい。今の防災基本計画は地震＋風水害の発生といった複合災害発生時の対応が薄い。
- 被害想定をもとに、防災基本計画や業務計画あるいはBCPを作成し、さらにはマニュアルを作ることになる。防災基本計画に何でもかんでも書き出すことは

難しく、どこまで整理するかその役割や位置づけ、取扱う範囲をはっきりさせ示しておく必要がある。

- 防災基本計画は、主体別に何をやるかが書かれたメニューでよく、実効性が求められるものではない。実効性は、資源や能力があるかどうかによって異なることであり、他計画で整理されればよい。
- 災害時の地域住民の役割が広がっている。大規模災害であればあるほど、初動から72時間は、特に住民の共助が重要となる。
- 災害救助法については、仮設住宅まで対象としているが、時間軸が相当異なるため、整理が必要。
- 用語のチェックも今後、必要。定義を共通化した方がよい。
- 防災基本計画は、紙媒体と電子媒体のそれぞれの良さを活かして整理すべき。紙媒体での整理では、共通編という形でコンパクト化し、電子媒体では、データベース化し、災害種別ごとに見やすく、また検索性の高いものとすればよい。

(5) その他、今後について

- 今後は、本日のご意見を反映させつつ防災基本計画の整理を進めるとともに、電子化を試行するものとする。

以上